Japanese Examined Patent Publication No.S52-3304 (JP-B-52-3304)

Title: TONER FOR DEVELOPING ELECTROSTATIC CHARGE IMAGE

Claim:

 A toner for developing an electrostatic charge image, comprising a colorant, a styrene type resin, and a low-molecular-weight polypropylene. (5) I nt. C1². G 03 G 9/08 録日本分類 103 ₭ 112 ⑬日本国特許庁

①特許出願公告 昭52—3304

特 許 公 報 @公告 昭和52年(1977) 1月27日

庁内整理番号 6715-27

発明の数 1

(全 7 頁)

1

②静電荷像現像用トナー

②特 願 昭47-104865

②出 顧 昭47(1972)10月21日

公 開 昭49-65231

(3) 昭49(1974)6月25日

70発 明 者 友野信

日野市東豊田1の46の1

同 樽見紀慶

多摩市諏訪2の4の4の404

⑪出 願 人 小西六写真工業株式会社

東京都中央区日本橋室町3の1の

10

個代 理 人 鈴木清司

の特許請求の範囲

1 着色剤、スチレン系樹脂および低分子量ポリ プロピレンを含有することを特徴とする静電荷像 現像用トナー。

発明の詳細な説明

本発明は電子写真、静電記録、静電印刷などにおける静電荷像を現像するためのトナーに関する。

静電荷像を現像する方式には、大別して絶縁性 しめることがある。そのため、ローラー表面に対 有機液体中に各種の顔料や染料を微細に分散させ してトナーが付着しないようにすることが加熱 ロ た現像剤を用いる液体現像方式とカスケード法、25 ーラー定着法における必須要件の一つとされてい 毛ブラシ法、磁気ブラシ法、インプレツション法、 る。 パウダークラウド法などの天然または合成の樹脂 従来、定着ローラー表面にトナーを付着させな にカーボンプラツクなどの着色剤を分散含有せし いために、たとえばローラー表面を弗素系樹脂な めたトナーと呼ばれる微粉末現像剤を用いる所謂 どのトナーに対して離型性の優れた材料で形成す 乾式現像方式とがあり、本発明は後者の乾式現像 30 るとともにその表面にさらにシリコンオイルなど 方式において使用するトナーに関するものである。 のオフセツト防止用液体を供給して液体の薄膜で

トナーを用いて静電荷像を現像した後、定着が行なわれるが、一般に定着は静電荷像を保有せしめた光導電性感光体もしくは静電記録体上に現像によって得られたトナー像を直接融着させるか、あるいは現像によって得られたトナー像を光導電性感光体もしくは静電記録体上から一担紙などの

2

転写シート上に転写した後、これを転写シート上 に融着させることによって行なわれる。その際、 トナー像の融着は溶媒蒸気との接触または加熱の いずれかによって行なわれ、加熱方式としては電 5 気炉による無接触加熱方式および加熱ローラーに よる圧着加熱方式が一般に採用されている。

加熱ローラーによる圧着加熱方式はトナーに対 して離型性を有する材料で表面を形成した加熱ロ ーラーの表面に被定着シートのトナー像面を圧接 10 触させながら通過せしめることにより定着を行な うものであり、一般に加熱ローラー定着法と呼ば れているが、この方法は加熱ローラーの表面と被 定着シートのトナー像面とが圧接触するため、ト ナー像を被定着シート上に融着する際の熱効巻が 15 極めて良好であり、迅速に定着を行なうことがで きるので特に高速度複写を目的とすは転写方式の 電子写真複写機には極めて有効である。しかしな がら、この方法においては定着ローラー表面とト ナー像とが加熱溶融状態で圧接触するためトナー 20 像の一部が定着ローラー表面に付着して移転し、 次の被定着シート上にこれを再移転して所謂オフ セツト現象を生じ被定着シートによどれを発生せ しめることがある。そのため、ローラー表面に対 してトナーが付着しないようにすることが加熱ロ る。

従来、定着ローラー表面にトナーを付着させないために、たとえばローラー表面を弗素系樹脂などのトナーに対して離型性の優れた材料で形成す30 るとともにその表面にさらにシリコンオイルなどのオフセツト防止用液体を供給して液体の薄膜でローラー表面を被覆することが行なわれている。この方法はトナーのオフセットを防止する点では極めて有効なものであるがオフセット防止用液体35 が加熱されることにより臭気を発生し、またオフセット防止用液体を供給するための装置を必要とするため、複写装置の機構が複雑になるとともに

.3

安定性のよい結果を得るために高い精度が要求さ れるので複写装置が高価なものになるという欠点 がある。しかしながらオフセツト防止用液体を供 給しない場合には定着ローラー表面にトナーが付 着してオフセツト現象が発生するのでこれらの欠 5 点を有するにも拘わらずオフセツト防止用液体の 供給を行なわざるを得ないのが現状である。

本発明の目的は、その表面にオフセツト防止用 液体を供給しない定着ローラーを使用した場合に よく良好な加熱ローラー定着を行なうことができ る静電荷像現像用トナーを提供するにある。本発 明者は詹色剤、スチレン系樹脂および低分子量ポ リプロピレンを含有する静電荷像現像用トナーーが前

本発明に係る静電荷像現像用トナーを使用する ことにより、定着ローラー表面にオフセツト防止 用液体を供給しない場合にもオフセツト現象を発 生することなく効率よく良好な加熱 ローラー定着 を行なうことができるので、定着装置の機構を簡 20 Nービニルインドール、Nービニルビロリデンな 素化することができると共に、たとえばこのよう な定着装置を組み込んだ高速複写機の精度、安定 度および信頼度を向上することができ、しかも価 格の面でも低減化することができる。したがつて 超高速複写機の設計を極めて容易ならしめるとい 25 のスチレン成分含有量はスチレン系樹脂の全重量 う利点を有する。

本発明に係るトナーにおいて任意の適当な顔料 または染料が着色剤として使用される。たとえば カーボンプラツク、ニグロシン染料、アニリンプ ルー、カルコオイルプルー、クロームイエロー、 30 用することができる。スチレン系樹脂と混合する ウルトラマリンプルー、デユポンオイルレツド、 キノリンイエロー、メチレンブルークロライド、 フタロシアニンプルー、マラカイトグリーンオク サレート、ランププラツク、ローズベンガルおよ びそれらの混合物が使用され、これらは現像によ 30 えばアクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アク り可視像を形成することができるようにトナーを 着色するのに十分な量でトナー中に含有させるこ とが必要である。

本発明に係るトナーにおいてスチレン系樹脂が 樹脂成分として使用される。スチレン系樹脂はス 40 チル、メタアクリル酸エチル、メタアクリル型プ チレンのホモポリマーでもよいし、また他のビニ ル系の単量体とスチレンとのコポリマーでもよい。 これらのコポリマーを形成するための単量体には pークロルスチレン、ピニルナフタレン、たとえ

ばエチレン、プロピレン、ブチレン、イソプチレ ンなどのエチレン不飽和モノオレフイン類、たと えば塩化ビニル、臭化ビニル、弗化ビニル、酢酸 ビニル、プロピオン酸ビニル、ペンソエ酸ビニル、 酪酸ピニルなどのピニルエステル類、たとえばア クリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸 nープチル、アクリル酸イソプチル、アクリル酸 ドテシル、アクリル酸 n-オクチル、アクリル酸 2 -クロル-エチル、アクリル酸フエニル、α -も、トナーのオフセツト現象を発生させずに効率 10 クロルアクリル酸メチル、メタアクリル酸メチル、 メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸プチルな どのαーメチレン脂肪族モノカルポン酸のエステ ル類、アクリロニトリル、メタアクリロニトリル、 アクリルアミド、たとえばビニルメチルエーテル、 記の目的を達成するものであることを見出した。 IS ビニルエチルエーテル、ビニルイソプチルエーテ ルなどのビニルエーテル類、たとえばビニルメチ ルケトン、ビニルヘキシルケトン、メチルイソプ ロペニルケトンなどのビニルケトン類、たとえば Nーピニルピロール、Nーピニルカルパゾール、 どの Nービニル化合物などがあり、これらの 1 種 または 2 種以上をスチレン単量体と共重合させる ことができる。適当なスチレン系樹脂は約 3000以上の重量平均分子量を有しており、そ を基礎にして重量で少なくとも約25%であるこ

> スチレン系樹脂に他の樹脂を混合した熱可塑性 樹脂系も本発明に係るトナーの樹脂成分として使 ことのできる他の樹脂には、ビニルナフタリン、 たとえば塩化ビニル、臭化ビニル、弗化ビニル、 酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、ベンソエ酸ビ ニル、酪酸ビニルなどのビニルエステル類、たと リル酸 nープチル、アクリル酸イソプチル、アク リル酸ドデシル、アクリル酸n-オクチル、アク リル酸2ークロルーエチル、アクリル酸フエニル、 αークロルアクリル酸メチル、メタアクリル酸メ チルなどのαーメチレン脂肪族モノカルポン酸の エステル類、アクリロニトリル、メタアクリロニ・ トリル、アクリルアミド、たとえばピニルメチル エーテル、ピニルイソプチルエーテル、ピニルエ

とが好ましい。

チルエーテルなどのビニルエーテル類、たとえば ピニルメチルケトン、ピニルヘキシルケトン、メ チルイソプロペニルケトンなどのピニルケトン類、 たとえばNーピニルピロール、Nーピニルカルバ ゾール、Nーピニルインドール、Nーピニルピロ 5 リデンなどのNービニル化合物などの単量体を重 合させたホモポリマーまたはこれらの単量体を2 種以上組み合せて共重合させたコポリマーあるい は、たとえばロジン変性フェノールホルマリン樹 脂、油変性エポギシ樹脂、ポリウレタン樹脂、セ 10 においても認められる。したがつて本発明に係る ルローズ樹脂、ポリエーテル樹脂などの非ビニル **系熱可塑性樹脂がある。これらの樹脂をスチレン** 系樹脂と混合して使用する場合には、混合して得 られる樹脂の全重量を基礎にして重量で少なくと も約25%のスチレン成分が存在する量になるよ 15 レンのトナーに対する添加効果は前記の如き離型 うに両者を混合するのが好ましい。その訳は定着 ローラーに対するトナーの離型性がスチレン成分 の存在量と密接な関係があり、スチレン成分を減 少させるにしたがい、定着ローラーに対するトナ ーの離型性を低下せしめる傾向があるからである。20 本発明に係るトナーにおいて使用される低分子 る相溶性ができるだけ大きいものであることが望

量ポリプロピレンは、スチレン系樹脂成分に対す ましいだけでなく、融着温度を所望の値とするた 比較的低分子量のものが望ましく、エーテル抽出 可能な重量平均分子量が約1000乃至45000 のポリプロピレン、特に重量平均分子量が約 2000万至6000程度のポリプロピレンが本 発明において有効に使用し得る。

また、これらの低分子量ポリプロピレンは 100乃至180℃の軟化点、特に130乃至 160℃の軟化点を有するものが有効である。

トナー中に含有させる低分子量ポリプロピレン 添加剤の種類ならびにそれらの使用量によつて異 なるが、一般にトナーの樹脂成分100重量部当 り1乃至25重量部、好ましくは2乃至10重量 部である。低分子量ポリプロピレンをトナー中に 含有させるには、混練工程に先立つ樹脂成分、着 40 て含有させることができる。これらの化合物のト 色剤および各種トナー添加剤の予備混合時に添加 すればよい。

低分子量ポリプロピレンは加熱されたとき低粘 度の液状を呈するので、これを含有するトナーが

加熱された定着ローラーに接触するとトナー中の 低分子量ポリプロピレンが液化してトナー表面に 遊離し、定着ローラーの表面を被覆し、低分子量 ポリプロピレン自身の有する離型性により融解さ れたトナーを定着ローラーの表面に付着させずオ フセツト現象を生ぜしめない。このような離型効 果は表面を離型性材料で形成した定着ローラのみ ならず、従来一般に離型性のないとされている金 **属で表面を形成した定着ローラーを使用した場合** トナーを使用すれば、定着ローラーとして特に離 型性材料で表面を形成したものを用いなくてもト ナーのオフセツト現象を防止することができ、装 置設計上極めて有利である。低分子量ポリプロピ 性の向上の他、トナー中に含有するニグロシンな どの着色剤やその他の添加剤の分散性を向上して トナー粒子の荷電制御性を均一にし、現像剤とし ての性能を向上する作用効果を有している。

本発明に係るトナーには、低分子量ポリプロピ レン以外の離型作用を有する種々の化合物を、さ らに低分子量ポリプロピレンに組み合わせて含有 せしめることができる。

これらの化合物としては、たとえばステアリン め、あまり高融点のものは好ましくないことから 25 酸のカドミウム塩、バリウム塩、鉛塩、鉄塩、ニ ツケル塩、コバルト塩、銅塩、ストロンチウム塩、 カルシウム塩またはマグネシウム塩、オレイン酸 の亜鉛塩、マンガン塩、鉄塩、コバルト塩、銅塩、 鉛塩またはマグネシウム塩、パルミチン酸の亜鉛 30 塩、コパルト塩、銅塩、マグネシウム塩、アルミ ニウム塩またはカルシウム塩、リノール酸の亜鉛 塩、コバルト塩またはカルシウム塩、リシノール 酸の亜鉛塩またはカドミウム塩、カプリル酸の鉛 塩、カプロン酸の鉛塩などの脂肪金属塩類、比較 の量は、トナーの樹脂成分、着色剤およびトナー 35 的低分子量のポリエチレン、炭素数28以上を有 する高級脂肪酸類、天然あるいは合成のパラフィ ン類、エチレンビスステアロイルアマイトなどの ビス脂肪酸アマイト類などをあげることができこ れらの化合物を1種あるいは2種以上組み合わせ ナーに対する添加量は、トナーの樹脂成分100 重量部に対し、一般に 0.1 乃至 1 0 重量部程度、 好ましくは 0.5 乃至 5 重量部であり、これらの化 合物をトナーに添加することにより、低分子量ポ

リプロビレンの樹脂成分に対する相溶性はさらに 向上し、かつ着色剤、荷電制御剤などその他のト ナー添加剤の分散性も同様にさらに向上する。ま た樹脂成分が比較的もろい性質を有するものであ いて過粉砕されるのを防ぐことができ、所望の粒 径のものを高収率で得ることができる。さらにト ナーの安定性を増大し、長期間の使用に際しても 摩擦帯電性を変化せしめず、トナーの寿命を著し く増大することができる。

なお、本発明に係るトナーには必要に応じてそ の他の種々のトナー添加剤を添加することができ る。

本発明に係るトナーを使用して被定着シート上 止用液体を供給しない定着ローラーを使用した場 合にもトナーのオフセツト現象を発生することな | く効率よく良好な加熱ローラー定着を行なうこと ができる。定着ローラーとしては、その表面をた とえばテフロン(デユポン社製)、フルオン (ICI社製)、ケルーF(3M社製)などの弗 素系樹脂あるいはKE-1300RTV(信越化 学社製)などの比較的硬質のシリコンゴムで形成 した平滑面を有するものや場合によっては金属表 面を有するものが有効に使用される。

次に実施例によつて本発明を例証するが、本発 明の実施の態様がこれによって限定されるもので はない。なお実施例において部数は特にことわら ない限り重量によつて表わす。

実施例 1

ピコラスチックD-150(エツソ石油化学社 製、スチレン系樹脂)100部と、ピアレス 155(コロンピアカーポン社製)5部と、ニグ ロシンペースEX(オリエント化学社製)5部と、 ビスコール 5 5 0 −P (三洋化成社製、低分子量 35 融着温度を 1 7 0 乃至 1 8 0 ℃とした他は実施例 ポリプロピレン)10部とを混合して約24時間 ポールミルにかけた後、熱ロールを用いて混練し、 冷却後粉砕して約13乃至15ミクロンの平均粒 度を有するトナーを作成し試料とした。別に、ポ リプロピレンを加えない他は前記と全く同様の操 40 用いた場合にはトナーのオフセツト現象が全く発 作によってトナーを作成し比較試料とした。

これらのトナー4部をそれぞれ約50乃至80 ミクロンの平均粒度を有する鉄粉キャリヤー96 部と混合して2種の現像剤を作り、これらの現像

剤を用いて通常の電子写真法によって形成した静 電荷像を現像した後、トナー像を転写紙上に転写 し、表面をFEP(デユポン社製、テトラフルオ ロエチレンとヘキサフルオロプロピレンとの共重 る場合には、トナーを製造する際の粉砕工程にお 5 合体)で形成した定着ローラーを用いて200乃 至210℃で圧接触させてトナー像を融着せしめ 定着した。次いで融着したトナー像が定着ローラ ーの表面に転移してオフセツト現像が生するかど うかを調べるため、それぞれの定着操作を行なつ 10 た後、トナー像を有しない転写紙を前記と同様の 条件で定着ローラーに圧接触させ、転写紙上にト ナーのオフセツトにより発生するよごれを観察し た。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には に形成したトナー像は、その表面にオフセツト防 15 転写紙上にトナーのオフセツトによる著しいよご れが認められたが、試料のトナーを用いた場合に は転写紙上によこれが全く発生せず、トナーのオ フセツト現象の生じないことが認められた。この 結果はさらにこの定着操作を繰返し行なった場合 20 にも全く同様であつた。

実施例 2

ピコラスチツクEー125(エツソ石油化学社 製、スチレン系樹脂)80部と、エスレツクBL -S(積水化学社製、ポリピニルプチラール樹脂) 25 2 0 部と、ピアレス 1 5 5 1 0 部とオイルプラ ツクBW(オリエント化学社製)3部と、ピスコ ール660-P(三洋化成社製、低分子量ポリブ ロピレン)10部とを混合して実施例1と同様に 処理してトナーを作成し試料とした。別に、ポリ 30 プロピレンを加えない他は前記と全く同様の操作 によつてトナーを作成し、比較試料とした。

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をテフロン (デユポン社製、ポリテトラ フルオロエチレン)で形成したものを用い、かつ 1と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフ セツト性を調べた。その結果、比較試料のトナー を用いた場合には著しいトナーのオフセツト現象 が発生することが認められたが、試料のトナーを 生しないことが認められた。

実施例 3

約80部のスチレンおよび約20部のジメチル アミノエチルメタアクリレートの共重合体100

部と、ダイヤブラツクSH(三菱化成社製)5部 と、ピスコール660-P 7部とを混合して、 実施例1と同様に処理してトナーを作成し試料と した。別にポリプロピレンを加えない他は前記と 全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料 5 例1と同様な操作を施し、それぞれのトナーのオ とした。

これら2種のトナーを用い定着ローラーとして 表面をKE-1300RTVのシリコンゴムで形 成したものを用い、かつ融着温度を180乃至 190℃とした他は実施例1と同様な操作を施し 10 とが認められた。 それぞれのトナーのオフセツト性を調べた。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 著しいトナーのオフセツト現象が発生することが、 認められたが、試料のトナーを用いた場合にはト ナーのオフセツト現象が全く発生しないことが認 15 P5部と、ステアリン酸亜鉛3部とを混合して、 められた。

実施例 4

約70部のスチレンおよび約30部の3-クロ ロー2ーヒドロキシプロピルメタアクリレートの・ 共重合体100部と、ダイヤプラツクSH 8部 20 ピレンを加えない他は、前記と全く同様の操作に と、オイルプラツクBW 5部とビスコール 550-P 10部とを混合して実施例1と同様 に処理してトナーを作成し試料とした。

別にポリプロピレンを加えない他は前記と全く 同様な操作によつてトナーを作成し比較試料とし 25 場合には著しいトナーのオフセツト現象が発生す

これら 2種のトナーを用い定着 ローラーとして 表面をテフロンで形成したものを使用し、かつ融 着温度を180乃至190℃とした他は実施例1 と同様な操作を施し、それぞれのトナーのオフセ 30 ぺて試料のトナーが長期間摩擦帯電性が変化せず ツト性を調べた。

その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 著しいトナーのオフセツト現象が発生することが 認められたが、試料のトナーを用いた場合には、 オフセツト現象が全く発生しないことが認められ 35 ツクSH8部と、オイルプラツクBW3部と、ビ た。

実施例 5

約85部のスチレンと約15部のメタアクリル 酸ステアリルの共重合体100部と、ピアレス 155 5部とニグロシンペースEX5部と、ピ 40 作成し比較試料Aとした。さらにステアリン酸鉛 スコール660一P 10部とを混合して、実施 例1と同様に処理してトナーを作成し試料とした。

別にポリプロピレンを加えない他は前記と全く 同様な操作によってトナーを作成し比較試料とし 10

(n! -

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと してテフロンで表面を形成したものを使用し、か つ融着温度を190乃至200℃とした他は実施 フセット性を調べは。その結果比較試料を用いた 場合には、差しいトナーのオフセツト現象が発生 することが認められたが、試料のトナーを使用し た場合には、オフセツト現象が全く発生しないこ

実施例 6

ピコラスチツクD-150 100部と、ダイ アプラツクSH5部と、オイルプラツクBS(オ リエント化学社製)5部と、ピスコール550-実施例1と同様に処理してトナーを作成し試料と した。別にステアリン酸亜鉛を加えない他は前記 と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試 料Aとした。さらにステアリン酸亜鉛とポリプロ よつてトナーを作成し比較試料Bとした。

これらの3種のトナーを用いて実施例1と同様 の操作を施し、それぞれトナーのオフセツト性を 調べた。その結果、比較試料Bのトナーを用いた ることが認められたが、比較試料Aおよび試料の トナーを用いた場合にはいずれもトナーのオフセ ツト現象が全く発生しないことが認められた。さ らに繰返し使用の結果、比較試料Aのトナーに比 長寿命を有することが認められた。

実施例 7

約65部のスチレンおよび約35部のメタアク リル酸プチルの共重合体100部と、ダイアプラー スコール550-P5部と、ステアリン酸鉛2部 とを混合して実施例1と同様に処理してトナーを 作成し試料とした。別に、ステアリン酸鉛を加え ない他は前記と全く同様の操作によつてトナーを とポリプロピレンを加えない他は前配と全く同様 の操作によってトナーを作成し比較試料Bとした。 これらの3種のトナーを用い、定着ローラーと

して表面をテフロンで形成したものを用いた他は

12

実施例1と同様の操作を施し、それぞれトナーの オフセツト性を調べた。その結果、比較試料Bの トナーを用いた場合には著しいトナーのオフセツ ト現象が発生することが認められたが、比較試料 Aおよび試料のトナーを用いた場合にはいずれも 5 合にはトナーのオフセツト現象が発生することが トナーのオフセツト現象が全く発生しないことが 認められた。さらに繰返し使用の結果、比較試料 Aのトナーに比べて試料のトナーが長期間摩擦帯 電性が変化せず長寿命を有することが認められた。 実施例 8

約50部のスチレンと約30部のメタアクリル 酸プチルと約20部のメタアクリル酸メチルの共 重合体100部と、ピアレス155 5部とニグ ロシンペースEX5部と、ピスコール660-P 8部と、ステアリン酸パリウム3部とを混合して 15 えない他は前記と全く同様の操作によつてトナー 実施例1と同様に処理してトナーを作成し試料と した。別にステアリン酸バリウムを加えない他は 前記と全く同様の操作によってトナーを作成し比 較試料Aとした。さらにステアリン酸パリウムと ポリプロピレンを加えない他は前記と全く同様の 20 操作によつてトナーを作成し比較試料Bとした。

これらの3種のトナーを用い、融着温度を 180乃至190℃とした他は実施例1と同様の 操作を施し、それぞれのトナーのオフセツト性を 場合には著しいトナーのオフセツト現象が発生す ることが認められたが、比較試料Aおよび試料の トナーを用いた場合にはいずれもトナーのオフセ ツト現象が全く発生しないことが認められた。

に比べ試料のトナーが長期間摩擦帯電性が変化せ ず長寿命を有することが認められた。

実施例 9

約80部のスチレンおよび約20部のメタアク リル酸エチルの共重合体80部と、ピニライト VYLF (ペイクライト社製、約87部の塩化ビ ニルと約13部の酢酸ピニルとの共重体)20部 と、ダイアプラツクSH8部と、ニグロシンペー スEX5部と、ピスコール660-P.3部と、へ 子量ポリエチレン) 2部とを混合して実施例1と 同様に処理してトナーを作成し試料とした。別に ポリプロピレンを加えない他は前記と全く同様の 操作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの2種のトナーを用い、融着温度を 190乃至200℃とした他は実施例1と同様の 操作を施し、それぞれのトナーのオフセツト性を 調べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場 認められたが、試料のトナーを用いた場合にはト ナーのオフセツト現象が全く発生しないことが認 められた。

実施例 10

実施例1においてピスコール550-P10部 を 5 部に変え、かつプラストフロー(日東化学社 製、エチレンピスステアロイルアマイド) 3 部を 加えた他は実施例1と同様な操作によつてトナー を作成し試料とした。別に、プラストフローを加 を作成し、比較試料Aとした。さらにプラストフ ローとポリプロピレンを加えない他は、前配と全 く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料B とした。

これらの3種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をKE-12RTV(信越化学社製、シ リコンゴム)で形成したものを用い、かつ融着温 度を180乃至190℃とした他は実施例1と同 様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセツト 鯛べた。その結果、比較試料 B のトナーを用いた 25 性を調べた。その結果、比較試料 B のトナーを用 いた場合には著しいトナーのオフセット現象が発 生することが認められたが、比較試料Aおよび試 料のトナーを用いた場合には、いずれもトナーの オフセツト現象が全く発生しないことが認められ さらに繰返し使用の結果、比較試料Aのトナー 30 た。なお、トナーを製造する際の粉砕時には比較 試料Aのトナーに比べて試料のトナーが過粉砕の 起こり難いことが認められた。

実施例 11

実施例1においてビスコール550-P10部 35 を 5 部に変え、かつサゾールワックスHI(サゾ ール・マーケツテイング社製、高融点合成パラフ イン)3部を加えた他は、実施例1と同様な操作 によつてトナーを作成し試料とした。

別にサゾールワックスHIを加えない他は前記 キストワツクスPA190(ヘキスト社製、低分 40 と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較試 料Aとした。さらにサゾールワツクスHIとポリ プロピレンを加えない他は前記と全く同様の操作 によつてトナーを作成し比較試料Bとした。

これらの3種のトナーを用いて、実施例1と同

13

様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセット 性を調べた。その結果、比較試料Bのトナーを用 いた場合には著しいトナーのオフセツト現象が発 生することが認められたが、比較試料Aおよび試 ト現象が全く発生しないことが認められた。なお トナーを製造する際の粉砕時には、比較試料Aの トナーに比べて試料のトナーが過粉砕の起こり難 いことが認められた。

実施例 12

約80部のスチレンおよび約20部のメタアク リル酸エチルの共重合体80部と、ピニライト VYLF20部と、ダイアプラツクSH8部と、 ニグロシンペースEX5部と、ピスコール660 と、ヘキストワツクスS(ヘキスト社製、高級脂 肪酸)3部とを混合して実施例1と同様に処理し てトナーを作成し試料とした。別に、ポリプロピ レンを加えない他は前記と全く同様の操作によっ てトナーを作成し比較試料とした。

これらの2種のトナーを用い、融着温度を 155乃至165℃とした他は実施例1と同様の 操作を施し、それぞれのトナーのオフセツト性を 調べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場 合には、トナーのオフセツト現象が若干発生する 25 特 ことが認められたが、試料のトナーを用いた場合 にはトナーのオフセツト現象が全く発生しないこ とが認められた。

実施例 13

約80部のスチレンおよび約20部のメタアク 30

14

リル酸エチルの共重合体80部と、ビニライト VYLF20部と、ダイアプラツクSH8部と、 ニグロシンペースEX5部と、ピスコール660 -P3部と、ヘキストワツクスPA190 2部 料のトナーを用いた場合には、トナーのオフセツ 5 と、ヘキストワツクスS3部と、パルミチン酸カ ルシウム1部とを混合して実施例1と同様に処理 してトナーを作成し試料とした。

> 別に、ポリプロピレンを加えない他は前記と全 く同様の操作によつてトナーを作成し比較試料と 10 Ltc.

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をKE-12RTVで形成したものを用 い、かつ融着温度を160乃至170cとした他 は実施例1と同様の操作を施し、それぞれトナー ーP3部と、ヘキストワツクスPA190 2部 15 のオフセツト性を調べた。その結果、比較試料の トナーを用いた場合には、トナーのオフセツト現 象が若干発生することが認められたが、試料のト ナーを用いた場合にはトナーのオフセツト現象が 全く発生しないことが認められた。さらに試料の 20 トナーを繰返し使用した結果、長期間摩擦帯電性 が変化せず長寿命を有することが認められた。

69引用文献

公 昭37-8794

公 昭40-25267

公 昭 4 2 - 9 0 1 1

電子写真技術 并上英一 昭34.8.5 第 26頁 共立出版発行